

より魅力ある刈谷

～住みたい、住み続けたい刈谷市を目指して、

◆市民文教委員会（10月23日～25日）

- 神奈川県秦野市
- 部活動の地域移行について
- 茨城県水戸市
- 自治会の加入促進施策について
- ※東京都渋谷区
- 渋谷区子育てネウボラについて

◆建設委員会（10月23日～25日）

- ※栃木県小山市
- 小山市コミュニティバス「おーバス」利用促進プロジェクトについて
- 茨城県ひたちなか市
- 佐和駅周辺地区整備事業について
- 埼玉県草加市
- 公園情報アプリ「PARKFUL」との連携について

機能集約における切れ目ない子育て支援
ー渋谷区子育てネウボラの取組ー

市民文教委員会委員長 佐原 充恭

市民に寄り添ったコミュニティバスの利用を促進
ー魅力的な取組によるバスのある暮らしづくりー

建設委員会委員長 谷口 睦生

目的
妊娠期から18歳までの全ての子供とその家族をサポートする取組を学ぶ。

視察内容
渋谷区は、令和3年8月に保健相談所、教育センター、子ども発達相談センター、子ども家庭支援センターなどの子育て支援機能を集約した拠点施設「渋谷区子育てネウボラ」をオープンした。施設内にはプレイグラウンド、カフェ、子育て広場などを備え、遊びに来たついでに相談ができるようになっており、同じ施設内にある各機関が連携することで切れ目ない支援を実現している。

所感
18歳までの子育てに関するあらゆる相談をワンストップで受ける施設・機能の重要性を改めて感じた。相談の入り口がどこであれ、施設内や関係機関との連携により速やかに対応できる。伴走支援する担当保健師の存在も相談のハードルを下げる効果があると思われる。また、同じ施設に教育センターが入居しており、教育と福祉が垣根を越えて連携していることも大変良い。本市は分散した各機能を強化しているが、渋谷区のように集約できれば、さらに機能は向上する可能性があると感じた。



渋谷区子育てネウボラを現地視察

目的
利便性の高い公共交通サービスを提供し、マイカーからの転換を図るコミュニティバスの利用促進に向けた先進的な取組を学ぶ。

視察内容
小山市では、市内の移動手段としてバスの利用割合は1%未満と非常に低く、高齢者をはじめ市民の自動車への依存度が高い。バスへの転換を図るため、コミュニティバス「おーバス」利用促進プロジェクトとして、LINE公式アカウントを使った全線乗り放題のモバイル定期券の導入やバスを身近に感じてもらえる生活情報誌の発行などに取り組み、その取組がグッドデザイン賞などを受賞している。

所感
小山市は、市民や利用者の声に耳を傾けながら、毎年のように運行ルートの見直しや増便など路線の再編を実施している。また、令和7年度には、居住誘導区域内の運行間隔を1時間に2本とし、時間帯を朝6時台から夜10時台に拡充し、通勤時間帯における移動手段の選択肢にバスを含められるようなサービスの提供を目指している。本市でも「かりまる」の運行に対する市民からの御要望を多く頂く中にあるっては、小山市のような市民に寄り添った公共交通サービスを提供する取組は参考になる事例であった。



バス利用促進の取組を学ぶ

委員会

委員会では、議案、請願の審査のほか、

市民文教委員会

放課後児童クラブの弁当配達

問 弁当配達サービスについて、業者選定プロポーザルで業者が決定したとのことだが、その決め手は何か。

答 今回の審査を、利用者、支援員、管理栄養士、子育て推進課職員によって実施したところ、利用者である保護者の採点で、特に大きな差が出ている。子供向きであるかどうかといった弁当の内容やキャンセル期限などの注文の仕組みが影響していると思われる。

問 お弁当の配達サービスを利用した保護者の声はどうか。

答 おかずがおいしかった、家事負担の軽減ができたとの声があった。その一方で、価格や注文・キャンセルの時期などについて、改善を求める意見も頂いた。

その他「自治会・公民館の支援」「歴史教育」「史跡資料収集」「子ども・若者総合相談窓口」などがありました。

建設委員会

刈谷市公共施設連絡バスの再編

問 かりまるの有料化に対する考え方はどのようなか。

答 今回の再編では、市民ニーズに合った「市民の日常の暮らしを支えるバス」へと位置づけを変更し、利便性の向上と合わせて、有料化を実施することで、持続可能な公共交通サービスの確保につなげる。

問 公共施設連絡バスの名称は変わるのか。

答 刈谷市コミュニティバス「かりまる」に変更する予定である。

問 高齢者や障害者等への運賃割引制度はどのように考えているか。

答 高齢者や障害者、運転免許返納者等の交通弱者に対する配慮が必要であると考えており、今後は、意見交換会や都市交通協議会で頂いた意見や他市町の状況を参考に運賃割引制度の検討を進める。

その他「依佐美工業団地（2期）地区の都市計画決定」「水道水のP F Å Š」などがありました。

市とするために

各委員会で先進事例を視察～ ※…掲載した項目

◆福祉産業委員会（10月16日～18日）

- 千葉県浦安市
- 浦安市認知症とともに生きる基本条例について
- 埼玉県北本市
- 北本団地商店街の活性化に向けた取組について
- ※東京都杉並区
- 成田西ふれあい農業公園について
-
- 農福連携事業について

農とふれあえる都市農業の多様な在り方
ー農業公園と農福連携農園の事例を学ぶー

福祉産業委員会委員長 稲垣 雅弘

目的
都市部における農業の多様な在り方と、農業公園と農福連携農園の事例を学ぶ。

視察内容
杉並区には、農業公園として成田西ふれあい農業公園があり、土づくりから栽培方式までを実践して身に付けられる。また、有機肥料を使うことで、自然の循環や食の安全が学べるほか、子供への農業体験教室や公園サポーターの育成等も行っている。福祉分野における農園としてすぎのこ農園があり、農業・園芸活動を通じて得られる心身のリハビリ効果や共同作業によって社会参加することができる。

所感
都市農地の持つ、緑地の提供・災害時のオープンスペースの確保という機能を理解してもらい、土づくりから、作付け、収穫、販売という農に触れ、安全な食の提供、作業における連携、ボランティア等で地域での役割、生きがいの創出を図る活動の場としての地域農園事例として学ぶべき点多々ある。また、農福連携として、就労支援のための技術の習得と農業者との結びつきの場を提供し、社会的適応に困難を抱える不登校生徒の社会参加、復帰のための活動の場として重要な役割を果たす施設であった。



すぎのこ農園を現地視察

の動き

主に次のことについて、質問などがありました。

福祉産業委員会

自殺対策計画推進事業

問 こころのケア教室とは。

答 生徒を対象とした取組として、市内の高校との協議や調整を踏まえて企画したものである。今年度は、刈谷工科高校、刈谷東高校、刈谷北高校の計3校で、相談に対する抵抗感の低減などを目的に、臨床心理士を講師とし、SOSの出し方やストレスへの対処方法などについて講義を行うものである。

問 高校だけでなく、小学校や中学校でも開催することは考えているか。

答 教育委員会や各学校と相談しながら、実施について検討していきたい。

その他「高齢者配食サービス事業」「農業者支援」「重層的支援体制整備事業」などがありました。

◆企画総務委員会（10月16日～18日）

- 兵庫県たつの市
- 定住自立圏域における中心市としての取組や展望について
- ※香川県坂出市
- 防災、減災の取組について
- 香川県高松市
- スマートシティの推進とデータ利活用による各分野への展開について

南海トラフ地震を想定した防災・減災
ー持続可能な防災施策を考えるー

企画総務委員会委員長 葛原 祐季

目的
女性ならではの視点を活かした防災対策と防災の専門知識を持つ人材育成により危機管理体制の強化を推進する坂出市の事例を学ぶ。

視察内容
坂出市は、女性職員を中心とした「さかいで131おとめ隊」を組織し、地域コミュニティにおける防災活動の担い手として定期的な訓練や、防災啓発活動、避難所運営のサポートなどに取り組んでいる。また、専門知識を持つ「防災・危機管理スペシャリスト」育成プログラムにより、災害発生時だけでなく災害リスク管理や危機管理体制の強化も重視されており、行政と市民が連携して防災体制を構築している。

所感
女性が中心となって活動する取組は、男女共同参画の観点からも価値のある取組である。災害時には、性別や年齢によって異なるニーズが生まれるため、「さかいで131おとめ隊」による女性視点の防災活動の重要性は非常に高い。[防災・危機管理スペシャリストの養成]については、専門知識を持つ市民リーダーを育成することで、市全体の防災力向上が期待できる。女性や地域住民が積極的に参加できる防災体制の構築や、専門知識を持つ人材育成を推進することが、持続可能な防災体制の確立につながる。



女性の視点を取り入れた防災活動を学ぶ